

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、
キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類、
注記事項及び附属明細書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損 失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	16
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6) 引当特定資産の明細	16
(7) 出資金の明細	16
(8) 長期貸付金の明細	16
(9) 借入金の明細	16
(10) 国立大学法人等債の明細	16
(11)－1 引当金の明細	17
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
(11)－3 退職給付引当金の明細	17
(12) 資産除去債務の明細	17
(13) 保証債務の明細	17
(14) 目的積立金の取崩しの明細	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(16)－1 運営費交付金債務	22
(16)－2 運営費交付金収益	22
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
(17)－1 施設費の明細	23
(17)－2 補助金等の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	25
(19) 開示すべきセグメント情報	26
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	28
(20)－1 寄附金債務の明細	28
(20)－2 寄附金の受入額の明細	28
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(25)－1 現金及び預金の明細	33
(25)－2 長期未払金の明細	33
(25)－3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35
(26)－1 関連公益法人の明細	35
(26)－2 関連公益法人の明細	37

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,752,948
建物	67,376,297	
減価償却累計額	△41,299,854	
減損損失累計額	<u>△115,969</u>	25,960,472
構築物	3,451,554	
減価償却累計額	<u>△2,989,738</u>	461,815
工具器具備品	157,056,181	
減価償却累計額	△141,645,872	
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	15,114,705
図書		2,727,513
美術品・收藏品		62,428
車両運搬具	72,891	
減価償却累計額	<u>△64,684</u>	8,207
建設仮勘定		<u>13,436,804</u>
有形固定資産合計		86,524,896

2 無形固定資産

特許権		45,816
ソフトウェア		52,996
電話加入権		5,849
特許権仮勘定		92,948
施設利用権		4,240,418
その他		<u>82</u>
無形固定資産合計		4,438,112

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,798,575
減価償却引当特定資産(注)		1,802,530
長期前払費用		7,209
差入敷金・保証金		50,321
預託金		<u>151</u>
投資その他の資産合計		<u>3,658,787</u>

固定資産合計

94,621,797

II 流動資産

現金及び預金	8,438,803
未収入金	341,655
たな卸資産	385,814
前渡金	238,972
前払費用	172,136
未収収益	4,694
立替金	<u>1,331</u>

流動資産合計

9,583,408

資産合計

104,205,205

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	565,137	
資産除去債務	1,035,202	
長期未払金	<u>2,096,143</u>	
固定負債合計		3,696,482

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	3,280,383	
預り補助金等 (注)	592	
預り施設費 (注)	9,013,626	
寄附金債務 (注)	2,055,643	
前受受託研究費 (注)	836,149	
前受共同研究費 (注)	131,160	
前受受託事業費等 (注)	70,349	
前受金	101,995	
科学研究費助成事業預り金	657,221	
預り金	79,616	
未払金	5,517,423	
前受収益	98	
未払消費税等	<u>114,784</u>	
流動負債合計		<u>21,859,046</u>
負債合計		25,555,529

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,021,839</u>	
資本金合計		75,021,839

II 資本剰余金

資本剰余金	43,838,401	
減価償却相当累計額 (△) (注)	<u>△65,245,319</u>	
減損損失相当累計額 (△) (注)	△120,960	
利息費用相当累計額 (△) (注)	△204,625	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	<u>△110,441</u>	
資本剰余金合計		△21,842,946

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	1,202,864	
積立金	25,287,870	
当期末処理損失	△1,019,952	
(うち当期総損失)	<u>(△1,019,952)</u>	
利益剰余金合計		<u>25,470,783</u>
純資産合計		<u>78,649,676</u>
負債純資産合計		<u>104,205,205</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	2,986
大学院教育経費	172,836
研究経費	3,141,662
共同利用・共同研究経費	11,466,257
教育研究支援経費	2,684,528
受託研究費	1,850,162
共同研究費	131,436
受託事業費等	126,475
役員人件費	147,667
教員人件費	7,463,202
職員人件費	3,047,240

30,234,457

一般管理費

1,600,174

財務費用

支払利息	25,280
為替差損	250,739

276,019

雑損

7,319

経常費用合計

32,117,971

経常収益

運営費交付金収益(注)

24,247,567

大学院教育収益

221,110

受託研究収益(注)

2,340,290

共同研究収益(注)

142,811

受託事業等収益(注)

126,545

寄附金収益(注)

950,133

施設費収益

580,271

補助金等収益(注)

1,828,146

財務収益

受取利息	1,307
------	-------

有価証券利息

10,607

11,914

雑益

科学研究費補助金間接経費収入

583,579

財産貸付料収入

129,182

その他雑益

92,328

805,090

経常収益合計

31,253,881

経常損失(△)

△864,090

臨時損失

固定資産除却損

157,520

157,520

臨時利益

固定資産売却益

1,658

1,658

当期純損失

△1,019,952

当期総損失

△1,019,952

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		△1,019,952
減価償却相当額	△2,172,313	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	△23,586	
除売却差額相当額	△0	
有価証券損益相当額（確定）	-	
有価証券損益相当額（その他）	-	
賞与引当増加相当額	7,151	
退職給付引当増加相当額 ※1	<u>△284,666</u>	
小計		△2,473,415
施設費収益相当額		855,090
その他		36,300
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△2,601,977</u>

※1 退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 △55,429千円

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	1,846,824
当期支出額	1,945,187

純資產變動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[illegible]

男醫集要四集註 卷之四 論諸病機

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,638,730
人件費支出	△11,211,436
その他の業務支出	△1,570,562
運営費交付金収入	25,535,843
大学院教育収入	222,726
受託研究収入	2,464,899
共同研究収入	196,056
受託事業等収入	163,727
補助金等収入	1,705,250
補助金等の精算による返還金の支出	△105,039
寄附金収入	197,252
科学研究費補助金間接経費収入	556,313
その他収入	180,825
小 計	<u>4,697,124</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,697,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,798,376
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,803,678
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,263
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△1,226,231
減価償却引当特定資産の取崩による収入	157,297
施設費による収入	2,130,198
施設費の精算による返還金の支出	△15,183
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	<u>100,000</u>
小 計	△4,751,710
利息及び配当金の受取額	<u>11,127</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,740,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△1,711,243</u>
小 計	△1,711,243
利息の支払額	<u>△26,598</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,737,841
IV 資金に係る換算差額	95,124
V 資金増減額	△1,686,175
VI 資金期首残高	<u>9,924,979</u>
VII 資金期末残高	<u>8,238,803</u>

損失の処理に関する書類

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処理損失		1, 019, 952, 120
	当期総損失	1, 019, 952, 120	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1, 019, 952, 120	1, 019, 952, 120
III	次期繰越欠損金		-

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、令和4年度以前より受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	5	～	50	年				
構	築	物	10	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	2	～	22	年
車	両	運	搬	具		4	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 48,387 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,095 千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表（損失の処理に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（損失の処理に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

（会計方針の変更）

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上の耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常損失が 448,647 千円減少し、当期純損失及び当期総損失が 448,647 千円減少しています。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、415,596 千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,030,153 千円であります。

III. 損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	643 千円
構築物	0 千円
工具器具備品	156,179 千円
特許権	<u>697 千円</u>
合 計	<u>157,520 千円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,438,803 千円
定期預金	<u>△200,000 千円</u>
期末資金残高	<u>8,238,803 千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	706,492 千円
図書	320 千円
備品費等	<u>124,962 千円</u>
合 計	<u>831,776 千円</u>

V. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
財務会計システム 一式	218,891	218,891
第25サイクル実験後真空容器点検整備作業	389,400	389,400
高性能・大電力 77/49.69GHz ジャイロトロン 一式	103,488	103,488
図書館空調設備改修工事	97,130	97,130
自然科学研究機構(岡崎3機関等)警備業務	117,458	117,458
ブースターシンクロトロン偏向電磁石用ベローズダクト	68,200	68,200
生理学研究所ニホンザル飼養保管等業務	64,776	64,776
高磁場核磁気共鳴装置保守業務	70,290	70,290
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	661,529	661,529
ヘリウム液化装置 一式	349,800	349,800

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、社債等の運用を行っております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、自然科学研究機構資金管理方針等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	1,798,575	1,764,489	(△34,085)
(2) 減価償却引当特定資産	1,802,530	1,802,530	-
(3) 長期未払金	(2,096,143)	(2,119,581)	(23,438)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金 1,802,530 千円が含まれております。

(注1) 時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能な
インプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	572,613千円
資産除去債務の再見積りに伴う増加額(*)	441,927千円
時の経過による調整額	23,586千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,926千円
期末残高	1,035,202千円

(*)資産除去債務の再見積りに関する記載

借地契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、工事費の上昇等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更をおこないました。

この見積りの変更による増加額441,927千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

Ⅸ. 固定資産減損関係

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	32,275,492千円	
(2) (控除) 自己収入等	△3,184,198千円	
業務費用合計		29,091,293千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		2,473,415千円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による		
貸借取引の機会費用	120,565千円	
政府出資の機会費用	441,390千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-千円	561,956千円
4. (控除) 国庫納付額		-千円
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		32,126,665千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.725%で計算しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 7 8 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 5 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類		期 残	当 高 増	期 加 増	当 減 少	期 残	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差 引	引	要
								当 期 償 却 額	当 期 減 損 損 失	当 期 減 損 損 失 相 当 額	当 期 末 高	要
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	61,230,909		769,841	133,281	61,867,469	38,316,280	1,625,787	114,160	-	23,437,028	
	構 築 物	2,854,054	-		450	2,853,603	2,580,414	41,508	-	-	273,189	
	工 具 器 具 備 品	25,960,873		581,176	602,985	25,939,064	24,309,759	505,017	-	-	1,629,305	
	車 両 運 搬 具	5,824	-		-	5,824	5,824	-	-	-	-	
	計	90,051,661		1,351,018	736,718	90,665,961	65,212,278	2,172,313	114,160	-	25,339,522	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	5,429,164		83,081	3,418	5,508,828	2,983,574	243,067	1,809	-	2,523,444	
	構 築 物	587,688		11,001	738	597,950	409,324	23,577	-	-	188,626	
	工 具 器 具 備 品	130,673,266		2,637,403	2,193,552	131,117,117	117,336,112	4,667,414	295,604	-	13,485,400	
	図 書	2,725,222		3,167	877	2,727,513	-	-	-	-	2,727,513	
	車 両 運 搬 具	67,067	-		-	67,067	58,859	2,517	-	-	8,207	
非償却資産	計	139,482,409		2,734,654	2,198,587	140,018,476	120,787,870	4,936,576	297,413	-	18,933,192	
	土 地	28,752,948	-		-	28,752,948	-	-	-	-	28,752,948	
	美術品・收藏品	62,428	-		-	62,428	-	-	-	-	62,428	
	建設仮勘定	13,125,054	1,440,133		1,128,383	13,436,804	-	-	-	-	13,436,804	
	計	41,940,431	1,440,133		1,128,383	42,252,181	-	-	-	-	42,252,181	
有形固定資産合計	土 地	28,752,948	-		-	28,752,948	-	-	-	-	28,752,948	
	建 物	66,660,074		852,922	136,700	67,376,297	41,299,854	1,868,855	115,969	-	25,960,472	
	構 築 物	3,441,742		11,001	1,189	3,451,554	2,989,738	65,085	-	-	461,815	
	工 具 器 具 備 品	156,634,140		3,218,580	2,796,538	157,056,181	141,645,872	5,172,432	295,604	-	15,114,705	
	図 書	2,725,222		3,167	877	2,727,513	-	-	-	-	2,727,513	
	美術品・收藏品	62,428	-		-	62,428	-	-	-	-	62,428	
	車 両 運 搬 具	72,891	-		-	72,891	64,684	2,517	-	-	8,207	
	計	13,125,054	1,440,133		1,128,383	13,436,804	-	-	-	-	13,436,804	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウエア	33,040	-		-	33,040	33,040	-	-	-	-	
	計	33,040	-		-	33,040	33,040	-	-	-	-	
	特 許 権	144,644		8,938	9,186	144,396	98,580	12,411	-	-	45,816	
	ソフトウエア	95,732		5,980	-	101,713	48,716	16,788	-	-	52,996	
	電話加入権	12,649	-		-	12,649	-	-	6,799	-	5,849	
	特許権仮勘定	76,640	29,686		13,378	92,948	-	-	-	-	92,948	
	商標権仮勘定	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
	施設利用権	6,523,511	-		-	6,523,511	2,283,092	220,522	-	-	4,240,418	
無形固定資産合計	その他の	1,207	-		-	1,207	1,124	71	-	-	82	
	計	6,854,385	44,605		22,564	6,876,426	2,431,513	249,793	6,799	-	4,438,112	
	特 許 権	144,644		8,938	9,186	144,396	98,580	12,411	-	-	45,816	
	ソフトウエア	128,773		5,980	-	134,754	81,757	16,788	-	-	52,996	
	電話加入権	12,649	-		-	12,649	-	-	6,799	-	5,849	
	特許権仮勘定	76,640	29,686		13,378	92,948	-	-	-	-	92,948	
	商標権仮勘定	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
	施設利用権	6,523,511	-		-	6,523,511	2,283,092	220,522	-	-	4,240,418	
その他の資産	その他の	1,207	-		-	1,207	1,124	71	-	-	82	
	計	6,887,426	44,605		22,564	6,909,467	2,464,554	249,793	6,799	-	4,438,112	
	投資有価証券	-	1,798,575		-	1,798,575	-	-	-	-	1,798,575	
	減価償却引当特定資産	733,595	1,226,231		157,297	1,802,530	-	-	-	-	1,802,530	
	長期前払費用	11,385	1,993		6,169	7,209	-	-	-	-	7,209	
その他の資産	差入敷金・保証金	50,321	-		-	50,321	-	-	-	-	50,321	
	預託金	151	-		-	151	-	-	-	-	151	
	計	795,454	3,026,800		163,466	3,658,787	-	-	-	-	3,658,787	

※ 1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、高磁場(3テスラ)実験用MR1317,845千円があります。

※ 2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、すばる望遠鏡観測データ解析機器348,723千円があります。

※ 3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、すばる望遠鏡の可変副鏡の製造108,815千円があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	396,030	36,964	-	47,180	-	385,814	
合 計	396,030	36,964	-	47,180	-	385,814	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	－	32,272	
		岡山県小田郡	125,587.0	－	11,288	
		沖縄県石垣市	6,124.8	－	2,743	
		長野県南佐久郡	3,000.0	－	208	
		岩手県奥州市	2,013.0	－	148	
		茨城県日立市	3,361.2	－	－	
		茨城県高萩市	1,914.5	－	－	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	－	1,436	
	小　　計		502,163.2	－	48,098	
工具器具備品	コンピュータ他	－	－	－	72,467	
	小　　計		－	－	72,467	
合　　計			－	－	120,565	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,370	100,000	99,449	-	既発債
	一般担保第219回住宅金融支援機構債券	99,578	100,000	99,629	-	既発債
	一般担保第222回住宅金融支援機構債券	99,427	100,000	99,495	-	既発債
	第65回東京電力パワーグリッド社債	300,000	300,000	300,000	-	新発債
	第66回東京電力パワーグリッド社債	500,000	500,000	500,000	-	新発債
	第67回東京電力パワーグリッド社債	700,000	700,000	700,000	-	新発債
	計	1,798,376	1,800,000	1,798,575	-	

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	733,595	1,226,231	157,297	1,802,530	当期減少額は、600MHz核磁気共鳴装置84,700千円の取得等によるものです。

(7) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法	8,261	85	2,926	5,420	基準第85特定 有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の 推進に関する特別措置法	15,874	205	-	16,080	基準第85特定 有り
契約上の原状回復義務	548,478	465,223	-	1,013,701	基準第85特定 有り
合 計	572,613	465,514	2,926	1,035,202	

(13) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	老朽化設備整備及び省 エネ対策	計
建物	36,300	36,300
小 計	36,300	36,300
合 計	36,300	36,300

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	1,790	
印刷製本費	74	
水道光熱費	6	
旅費交通費	674	
通信運搬費	85	
修繕費	53	
広告宣伝費	108	
諸会費	54	
報酬・委託・手数料	140	2,986
大学院教育経費		
消耗品費	28,060	
備品費	8,759	
印刷製本費	1,150	
水道光熱費	36,917	
旅費交通費	40,256	
通信運搬費	710	
賃借料	1,603	
福利厚生費	1,179	
保守費	58	
修繕費	556	
損害保険料	86	
広告宣伝費	1,925	
行事費	4	
諸会費	2,481	
会議費	77	
研修費	1,447	
報酬・委託・手数料	15,340	
奨学金	23,922	
租税公課	6,132	
減価償却費	2,167	172,836
研究経費		
消耗品費	282,219	
備品費	187,872	
印刷製本費	138,477	
水道光熱費	383,896	
旅費交通費	191,791	
通信運搬費	9,877	
賃借料	12,788	
車両燃料費	105	
福利厚生費	1,159	
保守費	115,005	
修繕費	49,542	
損害保険料	4,566	
広告宣伝費	10,455	
行事費	152	
諸会費	20,423	
会議費	6,052	
研修費	3,045	
報酬・委託・手数料	409,314	
奨学費	6,661	
租税公課	892	
減価償却費	1,291,298	
雑費	16,063	3,141,662
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	987,114	
備品費	145,112	
印刷製本費	22,171	
水道光熱費	1,272,990	

旅費交通費		312,653	
通信運搬費		55,869	
賃借料		192,982	
車両燃料費		6,878	
福利厚生費		886	
保守費		1,796,286	
修繕費		194,447	
損害保険料		7,021	
広告宣伝費		14,826	
行事費		4,556	
諸会費		12,250	
会議費		8,380	
研修費		9,807	
報酬・委託・手数料		4,233,390	
共同事業費		25,000	
租税公課		21,100	
減価償却費		2,086,465	
雑費		56,065	11,466,257
教育研究支援経費			
消耗品費		145,362	
備品費		35,940	
印刷製本費		98,198	
水道光熱費		372,825	
旅費交通費		27,652	
通信運搬費		68,639	
賃借料		111,080	
保守費		216,701	
修繕費		10,955	
損害保険料		419	
広告宣伝費		9,937	
行事費		389	
諸会費		7,530	
会議費		147	
研修費		1,690	
報酬・委託・手数料		71,408	
租税公課		11	
減価償却費		1,501,496	
雑費		4,142	2,684,528
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	204,028		
賞与	499		
法定福利費	31,273	235,801	
非常勤教員給与			
給料	17,917		
賞与	202		
法定福利費	1,130	19,250	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	48,426		
法定福利費	4,936	53,362	
消耗品費		369,305	
備品費		51,983	
印刷製本費		4,945	
水道光熱費		252,842	
旅費交通費		73,797	
通信運搬費		2,655	
賃借料		853	

車両燃料費		22	
福利厚生費		15,427	
保守費		133,586	
修繕費		40,096	
損害保険料		388	
広告宣伝費		24,584	
諸会費		5,369	
会議費		4,337	
研修費		423	
報酬・委託・手数料		348,316	
租税公課		37,265	
減価償却費		164,033	
雑費		11,511	1,850,162
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,479		
法定福利費	1,649	12,129	
非常勤教員給与			
給料	8,125		
法定福利費	1,314	9,440	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,903		
法定福利費	392	3,295	
消耗品費		42,595	
備品費		8,617	
印刷製本費		3	
水道光熱費		26,368	
旅費交通費		10,509	
通信運搬費		128	
保守費		1,349	
修繕費		4,099	
損害保険料		0	
広告宣伝費		297	
諸会費		566	
会議費		171	
研修費		5	
報酬・委託・手数料		6,781	
租税公課		1,937	
減価償却費		3,138	131,436
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,676		
法定福利費	2,965	21,641	
非常勤教員給与			
給料	29	29	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	497		
法定福利費	72	570	
非常勤職員給与			
給料	2,774		
賞与	56		
法定福利費	3	2,833	
消耗品費		18,781	
備品費		2,652	

水道光熱費		1,033	
旅費交通費		22,327	
通信運搬費		38	
賃借料		124	
保守費		1,536	
修繕費		3,794	
諸会費		957	
会議費		5	
研修費		329	
報酬・委託・手数料		1,317	
租税公課		4,183	
減価償却費		2,812	
雑費		41,507	126,475
役員人件費			
役員報酬		96,251	
賞与		32,046	
退職給付費用		9,234	
法定福利費		10,133	147,667
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,056,993		
賞与	902,280		
退職給付費用	260,998		
法定福利費	902,673	7,122,946	
非常勤教員給与			
給料	285,828		
賞与	22,659		
法定福利費	31,767	340,256	7,463,202
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,636,907		
賞与	303,644		
退職給付費用	41,029		
法定福利費	310,042	2,291,623	
非常勤職員給与			
給料	625,347		
賞与	39,695		
法定福利費	90,573	755,617	3,047,240
一般管理費			
消耗品費		83,946	
備品費		20,259	
印刷製本費		11,228	
水道光熱費		90,386	
旅費交通費		114,537	
通信運搬費		30,896	
賃借料		234,068	
車両燃料費		678	
福利厚生費		47,631	
保守費		162,958	
修繕費		118,019	
損害保険料		52,950	
広告宣伝費		5,204	
行事費		7,276	
諸会費		2,524	
会議費		7,965	
研修費		10,261	
報酬・委託・手数料		322,295	
租税公課		137,643	
減価償却費		134,957	
雑費		4,100	
交際費		384	1,600,174

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	1,992,108	-	1,251,611	-	1,251,611	740,496
令和5年度	-	25,535,843	22,995,955	-	22,995,955	2,539,887
合 計	1,992,108	25,535,843	24,247,567	-	24,247,567	3,280,383

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	-	18,193,209	18,193,209
業務達成基準	949,219	4,047,358	4,996,577
費用進行基準	302,392	755,387	1,057,780
合 計	1,251,611	22,995,955	24,247,567

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
超大型望遠鏡TMT計画の核心技術の実証（主鏡用鏡材の製作）（H24補正）	261,450	-	-	-	-	261,450	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画（H25当初）	124,272	-	-	-	-	124,272	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H26当初）	1,622,833	-	-	-	-	1,622,833	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H27当初）	1,716,707	-	-	-	-	1,716,707	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H28当初）	386,000	-	-	-	-	386,000	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H29当初）	299,889	-	-	-	-	299,889	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H30当初）	459,134	-	-	-	-	459,134	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H31当初）	2,917,051	-	-	-	-	2,917,051	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R2当初）	282,099	-	-	-	-	282,099	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R2補正）	73,137	-	-	-	-	73,137	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（高度化）（R3補正）	172,259	68,000	409	67,590	-	172,259	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（老朽化）（R3補正）	-	426,601	2,158	85,812	-	338,629	
大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進（R3補正）	-	375,862	344,361	31,500	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（R4当初）	-	44,500	-	44,500	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R4補正）	-	334,161	31,583	296,705	-	5,872	
大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進（R4補正）	-	184,527	182,002	2,524	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（R5当初）	-	243,162	-	589	-	242,572	
宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画（R5当初）	-	57,225	31,216	17,209	-	8,800	
（ハワイ山麓）ライフライン再生（空調設備）（R4補正）	-	118,102	-	-	15,183	102,919	返金額15,183千円
（明大寺）ライフライン再生（給排水設備）R4補正繰越	-	163,346	137,339	26,007	-	-	
（明大寺他）ライフライン再生（給排水設備）R4繰越	-	127,849	126,018	1,830	-	-	
営繕事業	-	6,000	-	6,000	-	-	
合 計	8,314,833	2,149,339	855,090	580,271	15,183	9,013,626	

※「期末残高」の額に建設仮勘定へ充当済の額9,013,626千円が含まれております。

(1 7) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	105,039	-	-	-	-	-	105,039	-	返金額105,039千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,411,780	17,627	-	-	1,394,152	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	296	50,000	3,043	-	-	46,660	-	592	返金予定額592千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金（ライ フサイエンス研究の振興 （ナショナルバイオリソースプロジェクト）	文部科学省	直接経費	-	101,107	-	-	-	99,607	1,500	-	返金予定額1,500千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助 金	文部科学省	直接経費	-	64,000	20,070	-	-	43,930	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	筑波大学（交付 元：文部科学 省）	直接経費	-	2,317	732	-	-	1,584	-	-	
		間接経費	-	695	-	-	-	695	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支 援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日 本学術振興会	直接経費	-	31,132	-	-	-	31,132	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法 人新エネル ギー・産業技術 総合開発機構	直接経費	-	6,984	-	-	-	6,984	-	-	
		間接経費	-	2,094	-	-	-	2,094	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構	直接経費	-	31,625	7,995	-	-	23,629	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟県コンベンション開催費補助金	新潟県	直接経費	-	2,504	-	-	-	2,504	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンベンション開催補助金	公益財団法人 新潟観光コンベ ンション協会	直接経費	-	1,011	-	-	-	1,011	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	105,335	1,702,461	49,470	-	-	1,651,194	106,539	592	
		間接経費	-	2,789	-	-	-	2,789	-	-	
		計	105,335	1,705,250	49,470	-	-	1,653,984	106,539	592	

※長期繰延補助金等の収益化が174,162千円あることから、収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(115,689)	(7)	(10,133)	(9,234)	(1)
		115,689	7	10,133	9,234	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		12,609	2	-	-	-
教 員	常 勤	(115,689)	(7)	(10,133)	(9,234)	(1)
		128,298	9	10,133	9,234	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		308,488	148	31,767	-	-
職 員	常 勤	(4,849,549)	(563)	(744,820)	(253,963)	(21)
		5,959,274	779	902,673	260,998	21
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,267,762	927	934,441	260,998	21
合 計	常 勤	(1,281,464)	(166)	(209,664)	(41,029)	(3)
		1,940,552	283	310,042	41,029	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		665,043	301	90,573	-	-
合 計	常 勤	(6,246,704)	(736)	(964,618)	(304,227)	(25)
		8,015,516	1,069	1,222,849	311,262	25
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		986,140	451	122,341	-	-
合 計	常 勤	(6,246,704)	(736)	(964,618)	(304,227)	(25)
		9,001,656	1,520	1,345,191	311,262	25

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違しておりません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を
記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で
あります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について
(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(1 9) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※ 1	共創戦略統括本部	アストロバイオロジー センター	生命創成探究センター	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	757,330	11,742,492	7,555,152	8,353,830	283,700	423,626	1,118,324	-	30,234,457
教育経費	-	-	1,077	1,908	-	-	-	-	2,986
大学院教育経費	-	69,138	18,984	81,273	-	3,440	-	-	172,836
研究経費	11,409	500,220	579,980	1,474,797	170,280	147,661	257,312	-	3,141,662
共同利用・共同研究経費	1,124	6,004,352	3,731,217	1,336,585	763	69,520	322,694	-	11,466,257
教育研究支援経費	-	913,249	1,119,381	651,898	-	-	-	-	2,684,528
受託研究費	-	126,758	39,614	1,514,423	52	36,088	133,225	-	1,850,162
共同研究費	-	8,083	43,388	78,803	171	-	989	-	131,436
受託事業費等	-	27,539	15,328	1,433	-	-	82,174	-	126,475
人件費	744,796	4,093,150	2,006,179	3,212,706	112,433	166,915	321,928	-	10,658,110
一般管理費	310,848	750,159	190,834	295,347	48,348	3,874	761	-	1,600,174
財務費用	37	341,828	16,560	2,876	1,408	42	3,402	△90,136	276,019
雑損	1	1,385	5,274	657	-	-	-	-	7,319
小 計	1,068,217	12,835,866	7,767,820	8,652,712	333,458	427,543	1,122,488	△90,136	32,117,971
業務収益									
運営費交付金収益	1,313,492	8,595,366	6,984,655	5,827,982	463,425	369,039	693,606	-	24,247,567
受託研究収益	-	127,109	47,201	1,987,046	52	36,282	142,599	-	2,340,290
共同研究収益	-	12,757	46,733	82,159	171	-	989	-	142,811
受託事業等収益	-	27,608	15,328	1,433	-	-	82,174	-	126,545
寄附金収益	874	359,438	206,857	299,771	-	8,896	74,295	-	950,133
財務収益	12,071	86,594	1,857	241	106	1,169	7	△90,136	11,914
雑益	5,923	191,747	106,385	490,790	1,050	6,985	2,206	-	805,090
その他	1,309	2,102,442	106,657	341,469	14,409	4,055	59,184	-	2,629,528
小 計	1,333,672	11,503,065	7,515,676	9,030,894	479,214	426,429	1,055,064	△90,136	31,253,881
業務損益	265,455	△1,332,801	△252,144	378,182	145,756	△1,113	△67,424	-	△864,090
土地	-	14,266,145	5,294,353	9,192,450	-	-	-	-	28,752,948
建物	287	7,120,353	8,959,179	9,858,900	-	377	21,373	-	25,960,472
構築物	384	261,783	80,009	119,638	-	-	-	-	461,815
工具器具備品	12,504	6,147,000	2,416,398	5,258,982	599	232,343	1,046,877	-	15,114,705
建設仮勘定	-	13,427,349	6,170	-	-	753	2,530	-	13,436,804
施設利用権	-	4,240,418	-	-	-	-	-	-	4,240,418
その他の固定資産	2,231,061	1,214,630	1,340,980	1,497,574	196,357	31,112	142,914	-	6,654,631
流動資産	7,316,472	1,327,894	238,060	550,007	4,505	39,763	106,704	-	9,583,408
帰属資産	9,560,710	48,005,576	18,335,152	26,477,553	201,462	304,351	1,320,399	-	104,205,205

※ 1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,710,768	1,857,780	3,155,817	732,282	897,185	-	8,353,830
教育経費	-	1,908	-	-	-	-	1,908
大学院教育経費	25,865	23,610	31,677	-	120	-	81,273
研究経費	432,582	283,887	610,715	34,854	112,757	-	1,474,797
共同利用・共同研究経費	270,693	268,247	713,445	19,488	64,710	-	1,336,585
教育研究支援経費	-	42,477	-	603,183	6,237	-	651,898
受託研究費	86,746	506,939	760,012	3,986	156,738	-	1,514,423
共同研究費	29,643	32,364	16,796	-	-	-	78,803
受託事業費等	-	286	1,140	-	7	-	1,433
人件費	865,234	698,057	1,022,030	70,768	556,614	-	3,212,706
一般管理費	1,226	2,779	5,588	-	285,753	-	295,347
財務費用	16	22	2,248	510	78	-	2,876
雑損	-	-	-	-	657	-	657
小 計	1,712,009	1,860,582	3,163,654	732,792	1,183,674	-	8,652,712
業務収益							
運営費交付金収益	1,314,174	1,118,176	1,916,544	714,298	764,788	-	5,827,982
受託研究収益	87,089	848,806	890,424	3,986	156,738	-	1,987,046
共同研究収益	29,643	34,979	17,536	-	-	-	82,159
受託事業等収益	-	286	1,140	-	7	-	1,433
寄附金収益	108,612	109,074	74,624	7,459	-	-	299,771
財務収益	12	15	72	140	0	-	241
雑益	65,163	59,134	138,228	-	228,264	-	490,790
その他	80,550	161,238	63,549	2,172	33,957	-	341,469
小 計	1,685,246	2,331,712	3,102,122	728,056	1,183,757	-	9,030,894
業務損益	△26,762	471,129	△61,531	△4,735	82	-	378,182
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	2,388,607	1,874,826	1,888,007	1,285,269	2,422,189	-	9,858,900
構築物	1,543	0	18,003	-	100,090	-	119,638
工具器具備品	562,577	939,828	1,418,819	2,098,794	238,961	-	5,258,982
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の固定資産	310,353	434,349	701,770	2,041	49,059	-	1,497,574
流動資産	15,184	7,152	36,245	1,369	490,054	-	550,007
繰越資産	3,278,266	3,256,157	4,062,847	3,387,476	12,492,805	-	26,477,553

※ 2 セグメントは、本部、各研究所、共創戦略統括本部及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分してあります。

※ 3 共創戦略統括本部を併任する教員 1 名に係る人件費については、エフォート率50%に合わせて費用計上しています。

※ 4 各セグメントの減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見込額及び退職給付引当増加見込額は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	減価償却相当額	減損損失相当額	利息費用相当額	除売却差額相当額	賞与引当増加見込額	退職給付引当増加見込額
本部	11,434	116,661	-	-	-	2,583	77,030
国立天文台	1,856,042	752,508	-	23,500	△0	1,466	106,451
核融合科学研究所	1,436,467	490,309	-	-	-	△5,054	20,825
岡崎三機関等	1,488,345	812,834	-	85	△0	△5,720	119,820
内訳							
基礎生物学研究所	(193,226)	(160,879)	(-)	(-)	(-)	(△100)	(36,602)
生理学研究所	(192,194)	(226,994)	(-)	(-)	(△0)	(△5,580)	(31,291)
分子科学研究所	(539,530)	(178,649)	(-)	(-)	(-)	(△351)	(41,077)
岡崎共通研究施設	(452,438)	(61,683)	(-)	(85)	(-)	(36)	(4,084)
岡崎統合事務センター	(111,555)	(184,626)	(-)	(-)	(-)	(874)	(6,763)
共創戦略統括本部	19,847	-	-	-	-	-	-
アストロバイオロジーセンター	53,308	-	-	-	-	322	△10,594
生命創成探究センター	320,322	-	-	-	-	△748	△28,867
合 計	5,186,369	2,172,313	-	23,586	△0	△7,151	284,666

(2 0) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,006,895	198,418	43,348	118,357	-	-	74,661	2,055,643	

(2 0) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘 要
国立天文台	440,480	311	現物寄附： 332,282 千円（ 234 件）
核融合科学研究所	211,953	230	現物寄附： 196,043 千円（ 166 件）
基礎生物学研究所	119,331	123	現物寄附： 85,965 千円（ 110 件）
その他	258,430	409	現物寄附： 217,484 千円（ 267 件）
合 計	1,030,195	1,073	現物寄附： 831,776 千円（ 777 件）

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	128,355	32,752	95,602
	間接経費	-	38,506	38,506	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	378,713	1,852,051	1,646,484	584,280
	間接経費	32,683	490,951	471,748	51,886
国立大学法人	直接経費	-	23,170	23,170	-
	間接経費	-	4,131	4,131	-
株式会社等	直接経費	1,495	7,865	9,189	171
	間接経費	173	2,359	2,532	-
その他	直接経費	106,540	90,460	100,775	96,225
	間接経費	6,499	12,482	10,999	7,983
合 計	直接経費	486,749	2,101,902	1,812,372	776,279
	間接経費	39,356	548,431	527,918	59,869

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,500	25,404	9,751	17,152
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	798	-165	130	501
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	95,829	149,256	131,580	113,505
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	348	1,000	1,348	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	98,476	175,495	142,811	131,160
	間接経費	-	-	-	-

※直接経費には、産学官連携推進活動経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	7,687	15,686	23,373	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	107,730	82,174	25,555
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	250	34,246	12,305	22,190
	間接経費	10	9,224	2,303	6,930
その他	直接経費	15,922	3,723	6,111	13,534
	間接経費	1,963	450	276	2,137
合 計	直接経費	23,860	161,386	123,964	61,281
	間接経費	1,973	9,675	2,580	9,068

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘 要
特別推進研究	(214,590) 64,290	5	
新学術領域研究	(57,444) 17,865	17	
学術変革領域研究 (A)	(293,793) 93,318	54	
学術変革領域研究 (B)	(14,600) 4,380	2	
基盤研究 (S)	(318,723) 95,617	23	
基盤研究 (A)	(133,644) 40,068	65	
基盤研究 (B)	(293,248) 88,255	150	
基盤研究 (C)	(83,633) 23,885	111	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(59,727) 17,160	36	
若手研究	(67,806) 19,616	69	
研究活動スタート支援	(16,064) 4,730	14	
研究成果公開促進費	(490) -	1	
特別研究員奨励費	(64,595) 18,586	56	
国際共同研究加速基金	(66,185) 19,855	16	
学術変革領域研究 (学術支援)	(155,278) 46,584	14	
国際先導研究	(7,000) 2,100	1	
合 計	(1,846,824) 556,313	634	

※上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,836	
預金		
普通預金	8,229,452	
郵便貯金	6,515	
定期預金	200,000	
合 計	8,438,803	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
NTT・TCリース株式会社	1,564,445	
日本電気株式会社	197,619	
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	147,668	
Alliance Finance Group	71,685	
NECキャピタルソリューション株式会社	55,849	
ニッセイ・リース株式会社	47,508	
日立キャピタル株式会社	7,756	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	2,520	
みずほ東芝リース株式会社	1,090	
合 計	2,096,143	

(25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本電気株式会社	784,806	
NTT・TCLリース株式会社	442,606	
シーメンスヘルスケア株式会社	421,492	
三菱電機株式会社	297,183	
日本学術振興会	177,603	
不二熱学工業株式会社	157,740	
丸紅新電力株式会社	155,941	
管清工業株式会社	124,740	
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	74,313	
三菱重工機械システム株式会社	68,500	
その他	2,812,495	
合 計	5,517,423	

(26) 関連公益法人の状況

(26) - 1 関連公益法人の明細

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：（公財）天文学振興財団

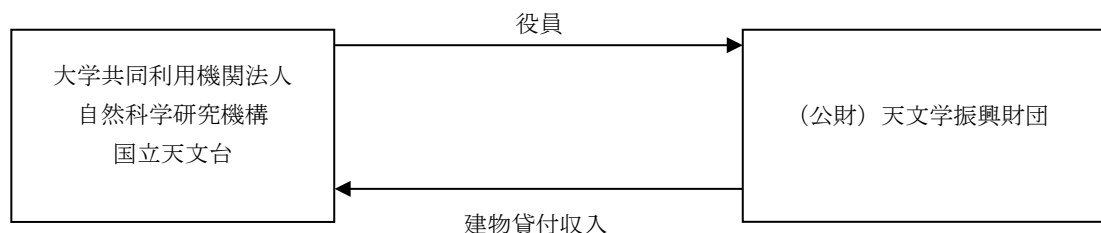
業務の概要：天文学に関連する分野の研究・教育・普及活動への支援事業並びに顕著な業績に対する表彰事業

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏 名	現 職	当機構との関係
理 事 長	観 山 正 見	岐阜聖徳学園大学 学長	元国立天文台長
理 事	常 田 佐 久	国立天文台長	現国立天文台長
理 事	関 口 和 寛	自然科学研究機構 共創戦略統括本部 特任教授 国立天文台 教授	現自然科学研究機構 特任教授
理 事	河 合 誠 之	東京工業大学 名誉教授	
理 事	尾 中 敬	東京大学 名誉教授	
理 事	坪 井 昌 人	明星大学 理工学部 総合理工学科 常勤教授	
理 事	土 居 守	東京大学 大学院理学系研究科 天文学教育研究センター 教授	
理 事	坂 井 南 美	理化学研究所 開拓研究本部 主任研究員	
理 事	青 木 和 光	国立天文台 教授	現国立天文台教授
監 事	小 林 治 郎	公認会計士	
監 事	渡 邊 鉄 哉	国立天文台 名誉教授 総合研究大学院大学 名誉教授	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財産活動 収入	財産活動 支出	財産活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
141,087	324	140,763	4,202	12,850	△ 8,648	8,670	0	8,670	-	-	-	22	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	A			B													
12,873	-	12,873	12,850	10,882	1,967	-	22	325	347	-	-	-	8,370	△ 8,370	148,785	140,415	140,763

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
－円	－円	－

(26) - 2 関連公益法人の明細

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：（一社）大学共同利用研究教育アライアンス

業務の概要：大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。

①研究力強化のための連携に関すること

②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること

③効率的な業務運営のための連携に関すること

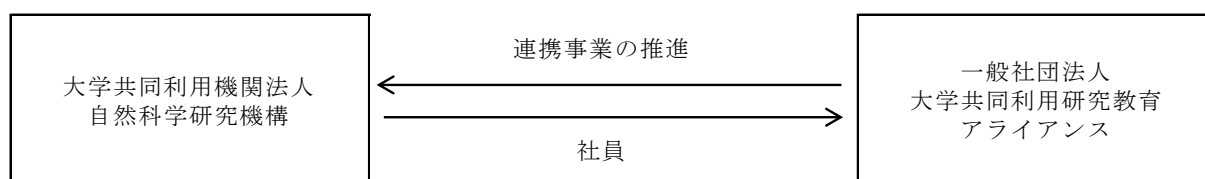
④その他目的を達成するために必要なこと

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏 名	現 職	当機構との関係
代表理事	木 部 暢 子	人間文化研究機構 機構長	
理 事	川 合 眞 紀	自然科学研究機構 機構長	現自然科学研究機構長
理 事	山 内 正 則	高エネルギー加速器研究機構 機構長	
理 事	喜 連 川 優	情報・システム研究機構 機構長	
理 事	永 田 敬	総合研究大学院大学 学長	
監 事	村 上 雅 人	情報・システム研究機構 監事	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味 財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支 差額	備考
			事業 活動 収入	事業 活動 支出	事業活動 収支差額	投資 活動 収入	投資 活動 支出	投資活動 収支差額	財務 活動 収入	財務 活動 支出	財務活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
559	75	483	3,000	2,618	381	—	—	—	—	—	—	381	

(単位：千円)																	
名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
	収益		費用			当期増 減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益		費用等	当期増 減額	指定 正味 財産 期首 残高	指定 正味 財産 期末 残高			
									収益の内訳								
	A	受取補助金 等	その他の収 益	B	事業費				管理費	その他の費 用	F					受取 補助 金等	その 他の 収益
3,000		—	3,000		2,688	902	1,716	70	311	172		483	—	—	—	—	—

３．関連公益法人等の基本財産等の状況

ア．関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
区分	金額	区分	金額
該当事項ありません。	—	入会金	—
		負担金	600

４．関連公益法人等との取引の状況

ア．関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ．国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ．関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
—円	—円	—